

給与所得に係る特別徴収税額の納期の特例に関する承認申請書

記載例

令和〇年 6 月 1 日

帯広市長 殿

地方税法第321条の5の2の規定による給与所得に係る特別徴収税額の納期の特例について承認を申請します。

① 申請者	住所又は所在地	帯広市西〇条南△丁目□番地		特別徴収義務者 指 定 番 号	0 9 1 2 3 4 5 6							
	名称又は氏名	帯広産業株式会社		法 人 番 号 個人事業主は個人番号	1234567891234							
				電 話 番 号	(〇〇〇) △△△-□□□□							
② 特例の適用を受けようとする税額			令和〇年 6 月以降に納入する特別徴収税額									
③ 申請日前6カ月間に給与の支払いのあった者の人数 ※各欄下段の()内には、臨時勤務者の人数を内書きしてください。			令和△年12月	6 人 (うち 3 人)	令和〇年1月	6 人 (うち 3 人)	令和〇年2月	5 人 (うち 1 人)				
			令和〇年3月	5 人 (うち 1 人)	令和〇年4月	5 人 (うち 1 人)	令和〇年5月	8 人 (うち 3 人)				
④ (1) 現に市民税等の滞納があり、又は最近において著しい納付遅延の事実がある場合において、それがやむを得ない理由によるものであるときは、その理由の詳細			年 月 日									
(2) 申請の日前1ヵ年以内に納期の特例について、その承認を取り消されたことがある場合には、その年月日												

記入上の注意

- ・①の欄は、申請者が 個人の場合は、その住所及び氏名 法人の場合は、本店又は主たる事務所の所在地及び法人名 を記入すること。
- ・②欄は、特例の適用開始を希望する年月を記入すること。
- ・③欄は、給与の支払いを受ける総人員（帯広市在住者以外の者を含む）を記入すること。
- ・④欄は、該当する場合に限り必要事項を記入すること。

※ 以下 市処理欄

1. 給与の支払いを受ける者が常時10人未満である。									
2. 1年以内において承認の取り消しをされていない。（取り消しの理由が給与支給者の人員超過による場合を除く。）									
3. 申請時までの1年間の納入状況が良好である。									
4. 特例を承認するに当り支障が生ずる認められる相当の理由がない。									
上記の結果、申請を承認 してよろしいか									
決 裁 欄	課長	課長補佐	係長	主任	主任	係	入力	検査	収納